

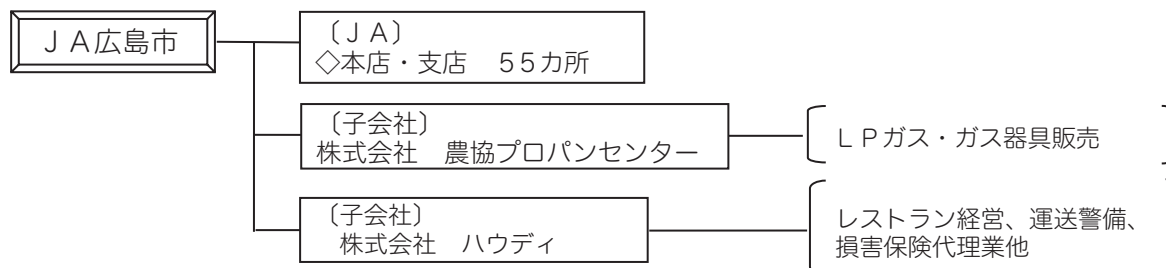
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A広島市のグループは、当J A、子会社2社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は 出資金	当J Aの 議決権 比率	他の子会 社等の議 決権比率
株式会社 農協プロパンセンター	広島市安佐南区 八木2-8-15	LPガス・ガス器具販売	平成8年 8月8日	45,000	62.3	—
株式会社 ハウディ	広島市安佐南区 山本4-10-5	レストラン経営、運送警 備、損害保険代理業他	平成元年 11月18日	11,200	51.3	—

(3) 連結事業概況 (平成27年度)

①事業の概況

平成27年度の当J Aの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益11億35百万円、連結当期剰余金6億53百万円、連結純資産247億52百万円、連結総資産5,753億円で、連結自己資本比率は11.04%となりました。

②連結子会社の事業概況

株式会社 農協プロパンセンター

平成27年度の日本経済は、政府による経済政策等の効果が下支えする中、一部に弱さがみられるものの、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速や原油価格の大幅下落、米国の利上げなど、今後の見通しについては不透明な状況となっております。

LPガス業界を取り巻く環境においては、新興国の景気減速や米国のシェールオイルの増産、石油輸出国機構の生産拡大等による原油価格の下落に伴い、プロパンガスの原料であるCP価格は、期初の460 円/t から期末には290 円/t と値を下げました。為替についても、米国の利上げ観測を背景に一時125円近くまでドル高円安が進みましたが、その後は円高が進行し、3月末には112円台まで円高が進んだことから、ガスの仕入れ価格は昨年に比べて低い水準で推移しました。

また、今年4月から実施される電力の小売り完全自由化に向けて、ガス会社や通信会社等、さまざまな業種の企業が新規参入してきており、大手電力会社も新たな料金メニューとして、電気とガス、電気と携帯電話等の組み合わせによるセット割引やポイントサービスを開始するなど、異業種連携の動きが活発化してきています。来年4月には、都市ガスの小売り全面自由化が実施されることになっており、LPガスの市場は以前より自由されているものの、他業界の自由化を受けて、競争環境はますます厳しくなってきました。

このような状況の中、地域より一層信頼され、選ばれる会社となるため、定期訪問活動によるお客さまとの接点強化を図るとともに、高度・多様化する顧客ニーズに的確に対応していくため、営業力・技術力の強化に取り組んでまいりました。また、9月にはガス料金の低廉化を図るとともに、量的拡大に向けた取り組みでは、灯油ボイラ・電気温水器からの燃料転換の推進やハウスメーカー・不動産会社との関係強化による新築物件の獲得に取り組む、安全・安心への取り組みでは、緊急及び保安管理体制の強化等、事故の未然防止と安定供給に努めてまいりました。

こうした取り組みにより、売上高につきましては、ガス料金の値下げと暖冬の影響等により計画を下回りましたが、仕入の減少と事業管理費の圧縮等により、計画を上回る当期純利益を計上することができました。

今後も、都市ガスの全面自由化の動向を注視しながら、関係組織と連携し、LPガスの普及拡大に取り組んでまいります。

VI 連結情報

株式会社 ハウディ

平成27年度の国内経済は、政府の大胆な金融政策、機動的な財政政策等により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている状況でありました。ただ、新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復の遅れがみられる一年でもありました。

こうした経済環境のなか、(株)ハウディの平成27年度の事業実績は、レストラン事業においては計画未達ながら前年対比104%の売上高となり、運送警備業務等の受託事業や損害保険事業についても概ね計画どおりの実績を上げた結果、営業利益は計画を上回り、当期利益金は約7百万円計上することができました。

レストラン事業においては、JA広島市のお店として「安全・安心」をアピールし、また、テレビCM等積極的な広報活動を展開するなど、集客力アップに向けて取り組みました。

運送警備業務をはじめとする受託事業については、大きな事故・トラブル等もなく安全第一での業務を遂行することができました。また、事故防止・防犯意識の向上を図るため、日常の訓練に加え、JA広島市の保安対策本部並びに広島県警察の協力を得て防犯訓練も実施しました。更に、業務に必要な資格取得に取り組み、新たに貴重品運搬警備業務資格2名が資格を取得しました。

また、損害保険事業については、JA広島市との連携のもと、契約に係るコンプライアンス順守の徹底を図りました。

以上が平成27年度の活動状況ですが、平成28年度においても従業員のコンプライアンス意識の高揚と業務の効率化に向けた体制整備を図り、事業目標の達成に取り組んでまいります。株主の皆様には、更なるご支援、ご協力を賜ります様よろしくお願い申し上げます。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
連結経常収益(事業収益)	17,860,669	17,562,944	18,339,288	17,391,846	17,392,687
信用事業収益	6,029,414	5,906,457	5,976,512	6,264,887	6,129,383
共済事業収益	2,613,637	2,541,068	2,630,246	2,467,772	2,730,799
農業関連事業収益	4,337,234	4,205,276	4,620,242	3,982,652	3,940,529
その他事業収益	4,880,382	4,910,142	5,112,285	4,676,533	4,591,974
連結経常利益	596,901	734,843	843,015	978,198	1,135,568
連結当期剰余金	365,876	325,088	584,823	468,347	653,097
連結純資産額	22,379,061	23,155,573	23,414,145	24,170,072	24,752,155
連結総資産額	519,714,210	537,164,518	540,310,469	561,600,410	575,328,638
連結自己資本比率	11.71	11.48	11.89	11.15	11.04

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

VI 連結情報（連結貸借対照表）

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	26年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)	科 目	26年度 (平成27年3月31日)	27年度 (平成28年3月31日)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1 信用事業資産	523,652,407	537,609,223	1 信用事業負債	526,914,465	538,137,690
(1) 現金及び預金	358,464,082	379,623,613	(1) 貯金	523,677,609	535,673,011
(2) 有価証券	10,853,804	10,126,768	(2) 借入金	76,159	49,135
(3) 貸出金	154,443,307	148,088,259	(3) その他の信用事業負債	3,160,095	2,415,543
(4) その他の信用事業資産	1,224,499	924,239	(4) 債務保証	600	—
(5) 債務保証見返	600	—	2 共済事業負債	3,122,756	4,769,923
(6) 貸倒引当金	△1,333,886	△1,153,657	(1) 共済借入金	718,743	696,795
2 共済事業資産	765,651	720,831	(2) 共済資金	1,715,476	3,372,721
(1) 共済貸付金	751,800	709,565	(3) その他の共済事業負債	688,536	700,406
(2) その他の共済事業資産	16,428	13,693	3 経済事業負債	760,291	750,980
(3) 貸倒引当金	△2,577	△2,427	(1) 支払手形及び経済事業未払金	677,974	671,203
3 経済事業資産	1,250,510	1,115,275	(2) その他の経済事業負債	82,317	79,777
(1) 受取手形及び経済事業未収金	855,213	770,174	4 雑負債	926,537	1,104,636
(2) 棚卸資産	411,673	367,812	5 諸引当金	3,259,743	3,428,084
(3) その他の経済事業資産	12,764	13,785	(1) 賞与引当金	346,112	336,835
(4) 貸倒引当金	△29,141	△36,495	(2) 退職給付に係る負債	2,863,351	3,023,774
4 雑資産	416,330	786,417	(3) 役員退職慰労引当金	50,280	67,474
5 固定資産	17,018,257	16,570,147	6 再評価に係る繰延税金負債	2,446,542	2,385,165
(1) 有形固定資産	16,947,884	16,482,560	負債の部合計	537,430,338	550,576,482
建物	12,425,053	12,265,463	(純 資 産 の 部)		
機械装置	1,345,619	1,335,955	1 組合員資本	17,758,598	18,710,049
土地	12,760,793	12,508,442	(1) 出資金	5,959,809	6,152,497
リース資産	12,990	13,674	(2) 利益剰余金	11,870,173	12,626,032
建設仮勘定	1,080	25,575	(3) 処分未済持分	△66,384	△63,480
その他有形固定資産	3,366,010	3,271,972	(4) 子会社の所有する親組合出資金	△5,000	△5,000
減価償却累計額	△12,963,663	△12,938,523	2 評価・換算差額等	6,044,998	5,650,666
(2) 無形固定資産	70,372	87,587	(1) その他有価証券評価差額金	612,863	534,593
6 外部出資	18,435,396	18,437,687	(2) 土地再評価差額金	6,047,489	5,886,968
(1) 外部出資	18,493,433	18,492,588	(3) 退職給付に係る調整累計額	△615,355	△770,896
(2) 外部出資等損失引当金	△58,036	△54,900	3 非支配株主持分	366,476	391,439
7 繰延税金資産	60,380	88,535	純資産の部合計	24,170,072	24,752,155
8 繰延資産	1,476	518	負債及び純資産の部合計	561,600,410	575,328,638
資産の部合計	561,600,410	575,328,638			

VI 連結情報（連結損益計算書）

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	26年度		27年度		科 目	26年度		27年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 事業総利益	9,491,462	9,643,725	(7) 販売事業収益	326,229	368,743	(7) 販売事業収益	326,229	368,743	
(1) 信用事業収益	6,264,887	6,129,383	販売品販売高	229,638	272,673	販売品販売高	229,638	272,673	
資金運用収益	5,628,044	5,533,588	販売手数料	77,310	78,780	販売手数料	77,310	78,780	
（うち預金利息）	(2,251,390)	(2,439,978)	その他の収益	19,280	17,289	その他の収益	19,280	17,289	
（うち有価証券利息）	(125,167)	(101,028)	(8) 販売事業費用	259,011	286,286	(8) 販売事業費用	259,011	286,286	
（うち貸出金利息）	(2,836,122)	(2,595,611)	販売品販売原価	215,695	253,634	販売品販売原価	215,695	253,634	
（うちその他受入利息）	(415,364)	(396,969)	販売費	42,067	29,159	販売費	42,067	29,159	
役務取引等収益	218,589	217,997	その他の費用	1,248	3,492	その他の費用	1,248	3,492	
その他事業直接収益	71,004	32,346	販売事業総利益	67,218	82,456	販売事業総利益	67,218	82,456	
その他経常収益	347,249	345,451	(9) その他事業収益	2,855,678	2,597,718	(9) その他事業収益	2,855,678	2,597,718	
(2) 信用事業費用	1,116,849	1,117,358	(10) その他事業費用	2,044,271	1,851,868	(10) その他事業費用	2,044,271	1,851,868	
資金調達費用	737,766	799,184	その他事業総利益	811,406	745,850	その他事業総利益	811,406	745,850	
（うち貯金利息）	(705,308)	(769,194)	2 事業管理費	8,779,310	8,746,750	2 事業管理費	8,779,310	8,746,750	
（うち給付補填備金繰入）	(5,525)	(5,169)	(1) 人件費	6,283,863	6,310,487	(1) 人件費	6,283,863	6,310,487	
（うち借入金利息）	(3,137)	(2,013)	(2) その他事業管理費	2,495,447	2,436,263	(2) その他事業管理費	2,495,447	2,436,263	
（うちその他支払利息）	(23,794)	(22,808)	事業利益	712,151	896,974	事業利益	712,151	896,974	
役務取引等費用	68,826	70,826	3 事業外収益	385,385	364,929	3 事業外収益	385,385	364,929	
その他事業直接費用	15,762	-	(1) 受取雑利息	55	53	(1) 受取雑利息	55	53	
その他経常費用	294,494	247,347	(2) 受取出資配当金	178,095	177,842	(2) 受取出資配当金	178,095	177,842	
（うち貸倒引当金繰入額）	(△12,518)	(△94,824)	(3) その他の事業外収益	207,234	187,032	(3) その他の事業外収益	207,234	187,032	
信用事業総利益	5,148,038	5,012,025	4 事業外費用	119,338	126,334	4 事業外費用	119,338	126,334	
(3) 共済事業収益	2,467,772	2,730,799	経常利益	978,198	1,135,568	経常利益	978,198	1,135,568	
共済付加収入	2,356,523	2,475,878	5 特別利益	29,428	58,053	5 特別利益	29,428	58,053	
その他の収益	111,249	254,920	(1) 固定資産処分益	705	13,757	(1) 固定資産処分益	705	13,757	
(4) 共済事業費用	99,130	108,091	(2) その他の特別利益	28,723	44,296	(2) その他の特別利益	28,723	44,296	
共済推進費及び共済保全費	68,296	79,205	6 特別損失	444,214	259,123	6 特別損失	444,214	259,123	
その他の費用	30,833	28,885	(1) 固定資産処分損	57,141	32,390	(1) 固定資産処分損	57,141	32,390	
共済事業総利益	2,368,641	2,622,708	(2) 減損損失	317,143	119,065	(2) 減損損失	317,143	119,065	
(5) 購買事業収益	5,477,278	5,566,041	(3) その他の特別損失	69,929	107,667	(3) その他の特別損失	69,929	107,667	
購買品供給高	5,428,226	5,536,598	税金等調整前当期利益	563,412	934,498	税金等調整前当期利益	563,412	934,498	
その他の収益	49,052	29,443	法人税・住民税及び事業税	166,470	312,596	法人税・住民税及び事業税	166,470	312,596	
(6) 購買事業費用	4,381,121	4,385,357	法人税等調整額	△89,648	△59,604	法人税等調整額	△89,648	△59,604	
購買品供給原価	4,116,584	4,113,623	法人税等合計	76,822	252,992	法人税等合計	76,822	252,992	
購買品供給費	49,104	49,082	当期利益	486,589	681,506	当期利益	486,589	681,506	
その他の費用	215,432	222,651	非支配株主に帰属する当期利益	18,242	28,408	非支配株主に帰属する当期利益	18,242	28,408	
購買事業総利益	1,096,157	1,180,684	当期剰余金	468,347	653,097	当期剰余金	468,347	653,097	

VI 連結情報（連結キャッシュ・フロー計算書）

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	563,412	934,498
減価償却費	412,112	396,222
減損損失	317,143	119,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△339,071	△172,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,230	△9,276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,083	22,076
その他引当金等の増減額 (△は減少)	△6,929	△3,135
信用事業資金運用収益	△5,628,150	△5,533,581
信用事業資金調達費用	737,766	799,184
共済貸付金利息	△21,149	△19,832
共済借入金利息	20,900	19,476
受取雑利息及び受取出資配当金	△178,150	△177,896
有価証券関係損益 (△は益)	△258,770	△218,763
固定資産売却損益 (△は益)	56,436	18,633
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	5,686,000	6,355,047
預金の純増 (△) 減	△38,900,000	△20,750,000
貯金の純増減 (△)	22,411,056	11,995,402
信用事業借入金の純増減 (△)	△34,328	△27,024
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	211,440	289,450
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△1,318,184	△18,458
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	8,301	42,234
共済借入金の純増減 (△)	△26,012	△21,947
共済資金の純増減 (△)	△268,278	1,657,245
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△2,218	2,586
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△35,432	12,080
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	27,582	84,843
経済受託債権の純増 (△) 減	6,123	△1,156
棚卸資産の純増 (△) 減	43,483	43,861
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△249,643	△6,771
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	22	3
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△2,264	△244
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	33,584	△369,073
その他の負債の純増減 (△)	33,601	5,577
未払消費税の純増減 (△)	15,850	△11,473
信用事業資金運用による収入	5,647,023	5,544,486
信用事業資金調達による支出	△524,084	△1,525,178
共済貸付金利息による収入	22,138	19,980
共済借入金利息による支出	△21,651	△19,686
小 計	△11,567,486	△524,490
雑利息及び出資配当金の受取額	178,150	177,896
法人税等の支払額	△249,200	△145,197
事業活動によるキャッシュ・フロー	△11,638,536	△491,792
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,875,708	△3,152,598
有価証券の売却による収入	7,329,497	3,990,200
固定資産の取得による支出	△258,108	△957,133
固定資産の売却による収入	90,745	869,821
補助金の受入れによる収入	28,723	44,296
外部出資による支出	△9	△5,924
外部出資の売却等による収入	5,915	6,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321,053	795,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	197,620	384,571
出資の払戻しによる支出	△134,304	△217,475
持分の取得による支出	△51,514	△132,767
持分の譲渡による収入	51,513	132,768
出資配当金の支払額	△56,586	△57,758
非支配株主への配当金支払額	△3,445	△3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,282	105,892
4 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	△10,314,200	409,530
5 現金及び現金同等物の期首残高	14,561,182	4,246,982
6 現金及び現金同等物の期末残高	4,246,982	4,656,513

VI 連結情報（連結注記表）

(8) 連結注記表

平成26年度	平成27年度																																						
<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 株式会社農協プロパンセンター 株式会社ハウディ</p> <p>2. 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項 子会社等の決算日は次のとおりです。 3月末日 2社</p> <p>3. 連結される子会社及び子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 注記表に記載しています。</p> <p>4. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、発生年度に全額償却しています。 ただし、平成21年度以前に発生した負ののれんの償却方法及び償却期間は次のとおりです。 償却方法：定額法 償却期間：5年</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」中の現金、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上の科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">358,464,082 千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△354,217,100 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,246,982 千円</td> </tr> </table> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 購買品</p> <p>①農機：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他の棚卸資産</p> <p>①菜漬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターおよび(株)ハウディの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価基準</td> <td>最終仕入原価法による原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>実地棚卸</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 なお、(株)農協プロパンセンターの有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>建物（平成10年4月1日以降取得分）</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記以外の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	358,464,082 千円	定期性預金及び譲渡性預金	△354,217,100 千円	現金及び現金同等物	4,246,982 千円	評価基準	最終仕入原価法による原価法	評価方法	実地棚卸	有形固定資産	建物（平成10年4月1日以降取得分）	定額法		上記以外の有形固定資産	定率法	リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。		<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 株式会社農協プロパンセンター 株式会社ハウディ</p> <p>2. 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項 子会社等の決算日は次のとおりです。 3月末日 2社</p> <p>3. 連結される子会社及び子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 注記表に記載しています。</p> <p>4. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、発生年度に全額償却しています。 ただし、平成21年度以前に発生した負ののれんの償却方法及び償却期間は次のとおりです。 償却方法：定額法 償却期間：5年</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」中の現金、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上の科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">379,623,613 千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△374,967,100 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,656,513 千円</td> </tr> </table> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 購買品</p> <p>①農機：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他の棚卸資産</p> <p>①菜漬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターおよび(株)ハウディの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>評価基準</td> <td>最終仕入原価法による原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>実地棚卸</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。 なお、(株)農協プロパンセンターの固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>建物（平成10年4月1日以降取得分）</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記以外の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	379,623,613 千円	定期性預金及び譲渡性預金	△374,967,100 千円	現金及び現金同等物	4,656,513 千円	評価基準	最終仕入原価法による原価法	評価方法	実地棚卸	有形固定資産	建物（平成10年4月1日以降取得分）	定額法		上記以外の有形固定資産	定率法	リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	
現金及び預金勘定	358,464,082 千円																																						
定期性預金及び譲渡性預金	△354,217,100 千円																																						
現金及び現金同等物	4,246,982 千円																																						
評価基準	最終仕入原価法による原価法																																						
評価方法	実地棚卸																																						
有形固定資産	建物（平成10年4月1日以降取得分）	定額法																																					
	上記以外の有形固定資産	定率法																																					
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。																																						
現金及び預金勘定	379,623,613 千円																																						
定期性預金及び譲渡性預金	△374,967,100 千円																																						
現金及び現金同等物	4,656,513 千円																																						
評価基準	最終仕入原価法による原価法																																						
評価方法	実地棚卸																																						
有形固定資産	建物（平成10年4月1日以降取得分）	定額法																																					
	上記以外の有形固定資産	定率法																																					
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。																																						

平成26年度	平成27年度
<p>また、(株)ハウディの有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によ っています。ただし、平成19年度よりは、建物以外は定率法によります。</p>	<p>また、(株)ハウディの有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によ っています。ただし、平成19年度よりは、建物以外は定率法によります。</p>
<p>(2) 無形固定資産：定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産：定額法を採用しています。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p>
<p>あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基 準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先） に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債 権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可 能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻 の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務 者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシ ュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシ ュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による 回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度 額のいずれが多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定 した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実 施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その 査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権について法人税法上の規定による法定繰入率 により計上しています。</p>	<p>あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基 準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先） に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債 権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可 能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻 の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務 者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシ ュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシ ュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による 回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度 額のいずれが多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定 した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実 施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その 査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権について法人税法上の規定による法定繰入率 により計上しています。</p>
<p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(2) 賞与引当金</p>
<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事 業年度負担分を計上しています。</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事 業年度負担分を計上しています。</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p>
<p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額 を計上しています。</p>	<p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額 を計上しています。</p>
<p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p>	<p>①退職給付見込額の期間帰属方法</p>
<p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期 間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p>	<p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期 間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p>
<p>②数理計算上の差異の費用処理方法</p>	<p>②数理計算上の差異の費用処理方法</p>
<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしてい ます。</p>	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分 した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしてい ます。</p>
<p>なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、社員の退職給付に備え るため、期末要支給額相当額から中小企業退職金共済支給分を控除した 金額を計上しています。</p>	<p>なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、社員の退職給付に備え るため、期末要支給額相当額から中小企業退職金共済支給分を控除した 金額を計上しています。</p>
<p>また、(株)ハウディにおいては、社員の退職給付に備えるため、期末 要支給額相当額を計上しています。</p>	<p>また、(株)ハウディにおいては、社員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額を内規に基づき計上しています。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p>
<p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要 支給額を計上しています。</p>	<p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要 支給額を計上しています。</p>
<p>(5) 外部出資等損失引当金</p>	<p>(5) 外部出資等損失引当金</p>
<p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式 のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のもの については貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上し ています。</p>	<p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式 のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のもの については貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上し ています。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p>
<p>リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行った ものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ています。</p>	<p>リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行った ものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ています。</p>
<p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p>	<p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p>
<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間 で均等償却を行っています。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間 で均等償却を行っています。</p>
<p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p>	<p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p>
<p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目につ いては「0」で表示しています。</p>	<p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目につ いては「0」で表示しています。</p>

VI 連結情報（連結注記表）

平成26年度	平成27年度																																																														
<p>III 会計方針の変更に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する会計基準等の適用</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が54,502千円増加しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ25,538千円増加しています。</p> <p>2. 役員退職慰労金に関する会計方針の変更</p> <p>（株）農協プロパンセンターにおいては、従来、役員退職慰労金はその他利益剰余金の役員退職積立金として処理していましたが、今期、役員退職慰労引当金として引当金計上することに変更しております。繰入額のうち当期事業年度負担額3,536,178円、過年度負担額23,689,999円は各々販売費及び一般管理費、特別損失に計上しています。役員退職積立金の取崩しは平成27年5月27日開催の定時株主総会において付議いたします。</p> <p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 直接控除した引当金</p> <p>雑資産から控除されている貸倒引当金の額 10,708千円</p> <p>2. 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,409,505千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>811,992千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18,958千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>330,314千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6,611千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>137,890千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>103,738千円</td></tr> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>平成20年3月31日以前契約締結のリース取引 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用自動車36台、受電設備5機については、リース契約により使用しています。</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>定期預金6,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金12,100千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p>5. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="1"> <tr><td>子会社に対する金銭債権の総額</td><td>547 千円</td></tr> <tr><td>子会社に対する金銭債務の総額</td><td>421,156 千円</td></tr> </table> <p>6. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>※貯金担保貸付、協会統一ローン、貯金、共済契約は除く</p> <table border="1"> <tr><td>理事及び監事に対する金銭債権の総額</td><td>139,792 千円</td></tr> </table> <p>7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>債権区分</th><th>金額（貸倒引当金控除前）</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>破綻先債権</td><td>53,012</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td>3,577,556</td></tr> <tr><td>3か月以上延滞債権</td><td>-</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>-</td></tr> <tr><td>リスク管理債権合計</td><td>3,630,569</td></tr> </tbody> </table>	建物	811,992千円	構築物	18,958千円	機械装置	330,314千円	車両運搬具	6,611千円	工具器具備品	137,890千円	土地	103,738千円	子会社に対する金銭債権の総額	547 千円	子会社に対する金銭債務の総額	421,156 千円	理事及び監事に対する金銭債権の総額	139,792 千円	債権区分	金額（貸倒引当金控除前）	破綻先債権	53,012	延滞債権	3,577,556	3か月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	-	リスク管理債権合計	3,630,569	<p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 直接控除した引当金</p> <p>雑資産から控除されている貸倒引当金の額 10,787千円</p> <p>2. 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,452,076千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>811,992千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18,958千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>374,510千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6,611千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>136,267千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>103,738千円</td></tr> </table> <p>3. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>平成20年3月31日以前契約締結のリース取引 貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用自動車10台については、リース契約により使用しています。</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>定期預金6,000,000千円を為替決済の担保に、定期預金12,100千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。</p> <p>5. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="1"> <tr><td>子会社に対する金銭債権の総額</td><td>537 千円</td></tr> <tr><td>子会社に対する金銭債務の総額</td><td>467,144 千円</td></tr> </table> <p>6. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>※貯金担保貸付、協会統一ローン、貯金、共済契約は除く</p> <table border="1"> <tr><td>役員に対する金銭債権の総額</td><td>630,183 千円</td></tr> <tr><td>役員に対する金銭債務の総額</td><td>該当はありません</td></tr> </table> <p>7. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>債権区分</th><th>金額（貸倒引当金控除前）</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>破綻先債権</td><td>48,033</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td>2,735,762</td></tr> <tr><td>3か月以上延滞債権</td><td>-</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>412</td></tr> <tr><td>リスク管理債権合計</td><td>2,784,207</td></tr> </tbody> </table>	建物	811,992千円	構築物	18,958千円	機械装置	374,510千円	車両運搬具	6,611千円	工具器具備品	136,267千円	土地	103,738千円	子会社に対する金銭債権の総額	537 千円	子会社に対する金銭債務の総額	467,144 千円	役員に対する金銭債権の総額	630,183 千円	役員に対する金銭債務の総額	該当はありません	債権区分	金額（貸倒引当金控除前）	破綻先債権	48,033	延滞債権	2,735,762	3か月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	412	リスク管理債権合計	2,784,207
建物	811,992千円																																																														
構築物	18,958千円																																																														
機械装置	330,314千円																																																														
車両運搬具	6,611千円																																																														
工具器具備品	137,890千円																																																														
土地	103,738千円																																																														
子会社に対する金銭債権の総額	547 千円																																																														
子会社に対する金銭債務の総額	421,156 千円																																																														
理事及び監事に対する金銭債権の総額	139,792 千円																																																														
債権区分	金額（貸倒引当金控除前）																																																														
破綻先債権	53,012																																																														
延滞債権	3,577,556																																																														
3か月以上延滞債権	-																																																														
貸出条件緩和債権	-																																																														
リスク管理債権合計	3,630,569																																																														
建物	811,992千円																																																														
構築物	18,958千円																																																														
機械装置	374,510千円																																																														
車両運搬具	6,611千円																																																														
工具器具備品	136,267千円																																																														
土地	103,738千円																																																														
子会社に対する金銭債権の総額	537 千円																																																														
子会社に対する金銭債務の総額	467,144 千円																																																														
役員に対する金銭債権の総額	630,183 千円																																																														
役員に対する金銭債務の総額	該当はありません																																																														
債権区分	金額（貸倒引当金控除前）																																																														
破綻先債権	48,033																																																														
延滞債権	2,735,762																																																														
3か月以上延滞債権	-																																																														
貸出条件緩和債権	412																																																														
リスク管理債権合計	2,784,207																																																														

平成26年度	平成27年度
<p>○破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>○延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>○3か月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</p> <p>○貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、及び3か月以上延滞債権に該当しないもの</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○再評価を行った年月日 平成11年3月31日 ○再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号の規定に基づき、合理的に算出しています。 ○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額 4,761,096 千円</p> <p>9. 保証債務にかかる注記 下記のとおり、(株)ふれあいチャンネルの(株)日本政策投資銀行からの借入金に対し、債務保証を行っています。 被保証者 (株)ふれあいチャンネル 当組合の保証額 600千円</p> <p>10. その他 (1) (株)農協プロパンセンターおよび(株)ハウディの減価償却累計額は次のとおりです。 (株)農協プロパンセンター 378,608 千円 (株)ハウディ 108,254 千円 (2) (株)農協プロパンセンターの退職積立金（中退共）は、25,264千円です。</p> <p>V 損益計算書に関する注記 1. 子会社との事業取引による取引高の総額 (1) 子会社との取引による収益総額 31,505 千円 うち事業取引高 11,825 千円 うち事業取引以外の取引高 19,680 千円 (2) 子会社との取引による費用総額 119,003 千円 うち事業取引高 118,953 千円 うち事業取引以外の取引高 50 千円</p> <p>2. 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要 及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店、共同利用施設（ライスセンター・育苗センター等）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p>	<p>○破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>○延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>○3か月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</p> <p>○貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、及び3か月以上延滞債権に該当しないもの</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○再評価を行った年月日 平成11年3月31日 ○再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号の規定に基づき、合理的に算出しています。 ○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額 4,742,050 千円</p> <p>9. その他 (1) (株)農協プロパンセンターおよび(株)ハウディの減価償却累計額は次のとおりです。 (株)農協プロパンセンター 397,135 千円 (株)ハウディ 109,980 千円 (2) (株)農協プロパンセンターの退職積立金（中退共）は、28,940千円です。</p> <p>IV 損益計算書に関する注記 1. 子会社との事業取引による取引高の総額 (1) 子会社との取引による収益総額 30,938 千円 うち事業取引高 11,258 千円 うち事業取引以外の取引高 19,680 千円 (2) 子会社との取引による費用総額 125,273 千円 うち事業取引高 124,013 千円 うち事業取引以外の取引高 1,260 千円</p> <p>2. 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要 及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店、共同利用施設（ライスセンター・育苗センター等）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p>

VI 連結情報（連結注記表）

平成26年度

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

区分	場所 用途	種類（科目）	減損損失額（単位：千円）	
			土地	建物
稼働資産	LPGセンター ほか	土地、建物	土地	300,326
			建物	15,683
	その他		—	
	計		316,009	
遊休資産	旧久日市店 ほか	土地	土地	1,133
			建物	—
	その他		—	
	計		1,133	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

稼働資産	稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

減損損失計上対象となった資産グループの回収可能価額については、すべて正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した価額（時価）から処分費用見込額を控除して算定しています。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民・事業者のみなさまから預かった貯金を原資に、農家組合員や地域住民・事業者のみなさまの生活や事業に必要な資金を貸付け、残った余裕金を広島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、推進部門と審査・保全管理部門を職制上明確に分離して中立的な審査機能が発揮されるよう環境を整備しています。審査にあたっては、取引先の信用力、資金使途の妥当性、返済能力、与信の集中度合い等を十分に把握するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。リスク管理債権については、理事会において不良債権の処理方針を決定し、本店保全部門と各支店とで連携を図りながら管理・回収を行い、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

平成27年度

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	場所 用途	種類（科目）	減損損失額	
			土地	建物
稼働資産	砂谷支店 ほか	土地、建物	土地	7,115
			建物	37,020
	その他		—	
	計		44,135	
賃貸資産	海老園駐車場 ほか	土地	土地	72,024
			建物	—
	その他		—	
	計		72,024	
遊休資産	旧久日市店 ほか	土地	土地	2,905
			建物	—
	その他		—	
	計		2,905	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

稼働資産	稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
賃貸資産	賃貸資産のうち、かるが自動車賃貸物件については、土地の時価が著しく下落し、その他の賃貸資産については、2期連続赤字であると同時に、短期的に収支の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

減損損失計上対象となった資産グループのうち、賃貸資産のかるが自動車貸地・貸家の回収可能価格については使用価格を採用しており、適用した割引率は6.7%です。その他の資産グループの回収可能額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した価額（時価）から処分費用見込額を控除して算定しています。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民・事業者のみなさまから預かった貯金を原資に、農家組合員や地域住民・事業者のみなさまの生活や事業に必要な資金を貸付け、残った余裕金を広島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、推進部門と審査・保全管理部門を職制上明確に分離して中立的な審査機能が発揮されるよう環境を整備しています。審査にあたっては、取引先の信用力、資金使途の妥当性、返済能力、与信の集中度合い等を十分に把握するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。リスク管理債権については、理事会において不良債権の処理方針を決定し、本店保全部門と各支店とで連携を図りながら管理・回収を行い、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

平成26年度

平成27年度

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM（*）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が748,681千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(*）ALM：Asset Liability Managementの略で、「資産・負債の総合管理」といい、主に金融機関において活用されている資産・負債のリスク管理方法。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	356,106,579	355,759,605	△346,974
有価証券			
その他有価証券	10,853,804	10,853,804	-
貸出金（*1）	154,477,203		
貸倒引当金（*2）	△1,333,394		
貸倒引当金控除後	153,143,808	157,294,604	4,150,795
資 産 計	520,104,193	523,908,014	3,803,821
貯金	523,677,609	523,691,530	13,921
負 債 計	523,677,609	523,691,530	13,921

(*) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金33,896千円を含めています。

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM（*）を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.40%上昇したものと想定した場合には、経済価値が263,668千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(*）ALM：Asset Liability Managementの略で、「資産・負債の総合管理」といい、主に金融機関において活用されている資産・負債のリスク管理方法。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	377,102,885	377,030,135	△72,750
有価証券			
その他有価証券	10,126,768	10,126,768	-
貸出金（*1）	148,114,143		
貸倒引当金（*2）	△1,153,739		
貸倒引当金控除後	146,960,403	151,378,401	4,417,997
資 産 計	534,190,057	538,535,304	4,345,246
貯金	535,673,011	536,851,755	1,178,744
負 債 計	535,673,011	536,851,755	1,178,744

(*) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金25,883千円を含めています。

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

VI 連結情報（連結注記表）

平成26年度

平成27年度

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート（*1）である円Libor・スワップレート（*2）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(*1) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回り

(*2) 円Libor・スワップレート：時価（現在価値）を算定するために用いられる割引率

Libor（ライボー）：London Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドン市場における銀行間取引において資金の出し手から提示される金利
スワップレート：変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レート

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（*）	18,493,433
外部出資等損失引当金	△58,036
外部出資等損失引当金控除後	18,435,396

(*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	356,106,579	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	100,000
貸出金（*1,2,3）	14,204,763	11,854,406	9,699,959
合計	370,126,342	11,854,406	9,799,959
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち満期のあるもの	300,000	300,000	8,550,000
貸出金（*1,2,3）	9,284,098	8,674,464	100,432,634
合計	9,584,098	8,974,464	108,982,634

(*1) 貸出金のうち、当座貸越2,978,904千円については「1年以内」に含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート（*1）である円Libor・スワップレート（*2）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(*1) リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回り

(*2) 円Libor・スワップレート：時価（現在価値）を算定するために用いられる割引率

Libor（ライボー）：London Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドン市場における銀行間取引において資金の出し手から提示される金利
スワップレート：変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レート

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（*）	18,492,588
外部出資等損失引当金	△54,900
外部出資等損失引当金控除後	18,437,687

(*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	377,102,885	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	100,000	300,000
貸出金（*1,2,3）	15,115,855	9,801,258	9,359,121
合計	392,218,741	9,901,258	9,659,121
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	-	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち満期のあるもの	300,000	748,000	7,202,000
貸出金（*1,2,3）	8,776,068	8,332,132	95,599,887
合計	9,076,068	9,080,132	102,801,887

(*1) 貸出金のうち、当座貸越2,480,202千円については「1年以内」に含めています。

平成26年度 平成27年度

(*) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等291,180千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*)3 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,800千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金 (*1)	482,191,660	25,625,216	13,128,918
合計	482,191,660	25,625,216	13,128,918
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (*1)	1,393,435	971,893	366,484
合計	1,393,435	971,893	366,484

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表 計上額が取得 原価又は 償却原価を 超えるもの	債券	9,256,508	9,683,625	427,117
	国債	1,704,522	1,821,271	116,748
	地方債	4,502,354	4,680,347	177,992
	政府保証債	3,049,631	3,182,007	132,376
	証券投資信託受益証券	750,097	1,170,179	420,081
	小 計	10,006,605	10,853,804	847,199
合計		10,006,605	10,853,804	847,199

(*) 上記差額から繰延税金負債234,335千円を差し引いた額612,863千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 有価証券の売却状況等

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	6,573,895	71,004	△15,659
国 債	4,518,778	38,467	△15,659
地 方 債	1,021,404	10,314	-
政府保証債	1,033,713	22,221	-
証券投資信託受益証券	645,706	203,634	-
合計	7,219,601	274,638	△15,659

3. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、りそな信託銀行及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

(株)農協プロパンセンター及び(株)ハウディにおいては、退職一時金制度を採用し、(株)農協プロパンセンターでは退職給付の一部にあてるため中小企業退職金共済事業本部との契約による中小企業退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(簡便法を適用した制度を除く)

① 期首における退職給付債務	4,696,576	千円
② 勤務費用	213,997	千円
③ 利息費用	41,038	千円
④ 数理計算上の差異の発生額	124,967	千円
⑤ 退職給付の支払額	△ 336,826	千円
⑥ 期末における退職給付債務	4,739,754	千円

(*) 貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等236,793千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*)3 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件460千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金 (*)	429,115,743	13,648,571	64,578,634
合計	429,115,743	13,648,571	64,578,634
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (*)	1,150,936	23,660,254	690,518
合計	1,150,936	23,660,254	690,518

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価等

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表 計上額が取得 原価又は 償却原価を 超えるもの	債券	8,654,161	9,249,908	595,747
	国債	1,904,797	2,148,523	243,725
	地方債	4,001,039	4,209,493	208,453
	政府保証債	2,748,324	2,891,892	143,567
	証券投資信託受益証券	733,605	876,860	143,254
合計		9,387,766	10,126,768	739,001

(*) 上記差額から繰延税金負債204,407千円を差し引いた額534,593千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 有価証券の売却状況等

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
債 券	2,593,408	32,346	-
国 債	1,764,659	6,437	-
地 方 債	517,912	16,701	-
政府保証債	310,837	9,208	-
証券投資信託受益証券	450,364	186,410	-
合計	3,043,772	218,756	-

3. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、りそな信託銀行及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

(株)農協プロパンセンター及び(株)ハウディにおいては、退職一時金制度を採用し、(株)農協プロパンセンターでは退職給付の一部にあてるため中小企業退職金共済事業本部との契約による中小企業退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(簡便法を適用した制度を除く)

① 期首における退職給付債務	4,739,754	千円
② 勤務費用	216,601	千円
③ 利息費用	30,337	千円
④ 数理計算上の差異の発生額	218,666	千円
⑤ 退職給付の支払額	△ 347,732	千円
⑥ 期末における退職給付債務	4,857,627	千円

VI 連結情報（連結注記表）

平成26年度	平成27年度																												
<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)</p> <table border="0"> <tr><td>① 期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,859,870 千円</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">26,429 千円</td></tr> <tr><td>③ 数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">51,523 千円</td></tr> <tr><td>④ 特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">42,158 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">94,900 千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 186,051 千円</td></tr> <tr><td>⑦ 期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,888,829 千円</td></tr> </table>	① 期首における年金資産	1,859,870 千円	② 期待運用収益	26,429 千円	③ 数理計算上の差異の発生額	51,523 千円	④ 特定退職共済制度への拠出金	42,158 千円	⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	94,900 千円	⑥ 退職給付の支払額	△ 186,051 千円	⑦ 期末における年金資産	1,888,829 千円	<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)</p> <table border="0"> <tr><td>① 期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,888,829 千円</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">26,927 千円</td></tr> <tr><td>③ 数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 26,815 千円</td></tr> <tr><td>④ 特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">41,214 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">93,574 千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 176,794 千円</td></tr> <tr><td>⑦ 期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,846,935 千円</td></tr> </table>	① 期首における年金資産	1,888,829 千円	② 期待運用収益	26,927 千円	③ 数理計算上の差異の発生額	△ 26,815 千円	④ 特定退職共済制度への拠出金	41,214 千円	⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,574 千円	⑥ 退職給付の支払額	△ 176,794 千円	⑦ 期末における年金資産	1,846,935 千円
① 期首における年金資産	1,859,870 千円																												
② 期待運用収益	26,429 千円																												
③ 数理計算上の差異の発生額	51,523 千円																												
④ 特定退職共済制度への拠出金	42,158 千円																												
⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	94,900 千円																												
⑥ 退職給付の支払額	△ 186,051 千円																												
⑦ 期末における年金資産	1,888,829 千円																												
① 期首における年金資産	1,888,829 千円																												
② 期待運用収益	26,927 千円																												
③ 数理計算上の差異の発生額	△ 26,815 千円																												
④ 特定退職共済制度への拠出金	41,214 千円																												
⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,574 千円																												
⑥ 退職給付の支払額	△ 176,794 千円																												
⑦ 期末における年金資産	1,846,935 千円																												
<p>(4) 簡便法を適用した制度の、 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>① 期首における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">12,916 千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,847 千円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 1,580 千円</td></tr> <tr><td>④ 制度への拠出額</td><td style="text-align: right;">△ 2,756 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 期末における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">12,427 千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度の退職給付債務は、退職給付に係る負債12,427千円に中退共済高25,264千円を加えた37,692千円です。</p>	① 期首における退職給付に係る負債残高	12,916 千円	② 退職給付費用	3,847 千円	③ 退職給付の支払額	△ 1,580 千円	④ 制度への拠出額	△ 2,756 千円	⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	12,427 千円	<p>(4) 簡便法を適用した制度の、 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>① 期首における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">12,427 千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,808 千円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 280 千円</td></tr> <tr><td>④ 制度への拠出額</td><td style="text-align: right;">△ 2,872 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 期末における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">13,083 千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度の退職給付債務は、退職給付に係る負債13,083千円に中退共済高28,940千円を加えた42,023千円です。</p>	① 期首における退職給付に係る負債残高	12,427 千円	② 退職給付費用	3,808 千円	③ 退職給付の支払額	△ 280 千円	④ 制度への拠出額	△ 2,872 千円	⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	13,083 千円								
① 期首における退職給付に係る負債残高	12,916 千円																												
② 退職給付費用	3,847 千円																												
③ 退職給付の支払額	△ 1,580 千円																												
④ 制度への拠出額	△ 2,756 千円																												
⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	12,427 千円																												
① 期首における退職給付に係る負債残高	12,427 千円																												
② 退職給付費用	3,808 千円																												
③ 退職給付の支払額	△ 280 千円																												
④ 制度への拠出額	△ 2,872 千円																												
⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	13,083 千円																												
<p>(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,777,446 千円</td></tr> <tr><td>② 特定退職金共済制度（中退共含む）</td><td style="text-align: right;">△ 1,042,924 千円</td></tr> <tr><td>③ 確定給付型年金制度</td><td style="text-align: right;">△ 871,170 千円</td></tr> <tr><td>④ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,863,351 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,863,351 千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p>	① 退職給付債務	4,777,446 千円	② 特定退職金共済制度（中退共含む）	△ 1,042,924 千円	③ 確定給付型年金制度	△ 871,170 千円	④ 貸借対照表計上額純額	2,863,351 千円	⑤ 退職給付引当金	2,863,351 千円	<p>(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,899,650 千円</td></tr> <tr><td>② 特定退職金共済制度（中退共含む）</td><td style="text-align: right;">△ 1,010,973 千円</td></tr> <tr><td>③ 確定給付型年金制度</td><td style="text-align: right;">△ 864,902 千円</td></tr> <tr><td>④ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,023,774 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,023,774 千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p>	① 退職給付債務	4,899,650 千円	② 特定退職金共済制度（中退共含む）	△ 1,010,973 千円	③ 確定給付型年金制度	△ 864,902 千円	④ 貸借対照表計上額純額	3,023,774 千円	⑤ 退職給付引当金	3,023,774 千円								
① 退職給付債務	4,777,446 千円																												
② 特定退職金共済制度（中退共含む）	△ 1,042,924 千円																												
③ 確定給付型年金制度	△ 871,170 千円																												
④ 貸借対照表計上額純額	2,863,351 千円																												
⑤ 退職給付引当金	2,863,351 千円																												
① 退職給付債務	4,899,650 千円																												
② 特定退職金共済制度（中退共含む）	△ 1,010,973 千円																												
③ 確定給付型年金制度	△ 864,902 千円																												
④ 貸借対照表計上額純額	3,023,774 千円																												
⑤ 退職給付引当金	3,023,774 千円																												
<p>(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">215,088 千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">41,038 千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 26,429 千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">77,695 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">307,393 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)</td><td style="text-align: right;">2,756 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">310,149 千円</td></tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出金2,756千円は、(株)農協プロバンセンターに係るもので、厚生費で処理しています。</p>	① 勤務費用	215,088 千円	② 利息費用	41,038 千円	③ 期待運用収益	△ 26,429 千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	77,695 千円	小計	307,393 千円	⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	2,756 千円	合計	310,149 千円	<p>(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">217,538 千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">30,337 千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 26,927 千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">89,941 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">310,890 千円</td></tr> <tr><td>⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)</td><td style="text-align: right;">2,872 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">313,762 千円</td></tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出金2,872千円は、(株)農協プロバンセンターに係るもので、厚生費で処理しています。</p>	① 勤務費用	217,538 千円	② 利息費用	30,337 千円	③ 期待運用収益	△ 26,927 千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	89,941 千円	小計	310,890 千円	⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	2,872 千円	合計	313,762 千円
① 勤務費用	215,088 千円																												
② 利息費用	41,038 千円																												
③ 期待運用収益	△ 26,429 千円																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	77,695 千円																												
小計	307,393 千円																												
⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	2,756 千円																												
合計	310,149 千円																												
① 勤務費用	217,538 千円																												
② 利息費用	30,337 千円																												
③ 期待運用収益	△ 26,927 千円																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	89,941 千円																												
小計	310,890 千円																												
⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	2,872 千円																												
合計	313,762 千円																												
<p>(7) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>① 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 615,355 千円</td></tr> </table>	① 未認識数理計算上の差異	△ 615,355 千円	<p>(7) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">56.6 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">13.2 %</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26.9 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0 %</td></tr> </table>	債券	56.6 %	株式	13.2 %	現金及び預金	3.3 %	その他	26.9 %	合計	100.0 %																
① 未認識数理計算上の差異	△ 615,355 千円																												
債券	56.6 %																												
株式	13.2 %																												
現金及び預金	3.3 %																												
その他	26.9 %																												
合計	100.0 %																												
<p>(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(9) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																												
<p>(10) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">0.02 %～1.48 %</td></tr> <tr><td>②長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> </table>	①割引率	0.02 %～1.48 %	②長期期待運用収益率	2.0 %	<p>(9) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">0.00 %～0.60 %</td></tr> <tr><td>②長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0 %</td></tr> </table>	①割引率	0.00 %～0.60 %	②長期期待運用収益率	2.0 %																				
①割引率	0.02 %～1.48 %																												
②長期期待運用収益率	2.0 %																												
①割引率	0.00 %～0.60 %																												
②長期期待運用収益率	2.0 %																												
<p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金72,972千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,064,065千円となっています。</p>	<p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金70,667千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,011,462千円となっています。</p>																												

平成26年度

平成27年度

IX 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	金額
退職給付引当金超過額	618,358
貸倒引当金超過額	237,468
減損損失（土地）超過額	108,186
賞与引当金超過額	95,734
減価償却超過額	59,396
債権否認額	42,944
土地減額否認額	26,754
未払費用否認額	18,676
外部出資等損失引当金	16,052
未収利息留保分	9,020
ポイント未払金	11,097
未払事業税否認額	5,476
外部出資受贈益	9,675
資産除去債務	9,263
未払事業所税否認額	5,691
固定資産処分損超過額	3,878
宅地仮登記償却否認額	3,702
役員退職慰労引当金超過額	5,906
その他	9,951
繰延税金資産小計	1,291,761
評価性引当額	△996,502
繰延税金資産合計（A）	295,258

繰延税金負債	金額
その他有価証券評価差額金	△234,335
資産除去費用資産計上額	△542
繰延税金負債合計（B）	△234,877

繰延税金資産の純額（A+B）	60,380
----------------	--------

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.61
調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.24
住民税均等割等	3.89
評価性引当額の増減	△ 21.38
その他	0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.39

X その他の注記

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

- (1) リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	23,040	7,640	30,680
減価償却累計額相当額	22,147	7,640	29,787
期末残高相当額	893	90	984

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

1年以内	1年起	合計
1,252	-	1,252

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額等

(単位：千円)

支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	リース債務解約損
3,049	2,470	235	-

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しています。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法により行っています。

VIII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	金額
退職給付引当金超過額	604,452
貸倒引当金超過額	195,411
減損損失（土地）超過額	114,711
賞与引当金超過額	93,168
減価償却超過額	66,481
債権否認額	42,844
土地減額否認額	26,754
未払費用否認額	17,391
未払事業税否認額	15,612
外部出資等損失引当金	15,185
外部出資受贈益	9,675
資産除去債務	9,305
ポイント未払金	8,929
役員退職慰労引当金超過額	8,683
未収利息留保分	7,363
未払事業所税否認額	5,609
固定資産処分損超過額	3,878
宅地仮登記償却否認額	3,702
その他	4,475
繰延税金資産小計	1,253,637
評価性引当額	△960,226
繰延税金資産合計（A）	293,410

繰延税金負債	金額
その他有価証券評価差額金	△204,407
資産除去費用資産計上額	△466
繰延税金負債合計（B）	△204,874

繰延税金資産の純額（A+B）	88,535
----------------	--------

- (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.66
調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.39
住民税均等割等	2.28
評価性引当額の増減	△ 2.58
その他	△ 0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.40

IX その他の注記

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

- (1) リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	車両運搬具
取得価額相当額	13,489
減価償却累計額相当額	13,489
期末残高相当額	-

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額はありません。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額等

(単位：千円)

支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	リース債務解約損
1,312	984	60	-

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しています。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法により行っています。

VI 連結情報

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	11,190,111	11,870,173
2 利益剰余金増加高	736,648	813,618
当期剰余金	468,347	653,097
再評価差額金取崩額	268,300	160,520
3 利益剰余金減少高	56,586	57,758
配当金	56,586	57,758
4 利益剰余金期末残高	11,870,173	12,626,032

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	増 減
破綻先債権額	53,012	48,033	△4,978
延滞債権額	3,577,556	2,735,762	△841,794
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	412	412
合 計	3,630,569	2,784,207	△846,361

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	26年度	27年度
信用事業	事業収益	6,264,887	6,129,383
	経常利益	1,434,883	1,309,047
	資産の額	545,946,601	559,817,327
共済事業	事業収益	2,467,772	2,730,799
	経常利益	382,159	606,097
	資産の額	8,240,408	8,242,156
農業関連事業	事業収益	3,982,652	3,940,529
	経常利益	△363,471	△466,199
	資産の額	3,608,126	3,587,106
その他事業	事業収益	4,676,534	4,591,974
	経常利益	△475,372	△313,377
	資産の額	3,805,274	3,682,047
計	事業収益	17,391,846	17,392,687
	経常利益	978,198	1,135,568
	資産の額	561,600,410	575,328,638

(注) 1. 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。